

平成二十九年、戦後の転換点

平成29年12月号(250号)
(皇紀2677年) 毎月1日発行

新風

編集人 瀬戸 開

発行人 魚谷 哲央
年間購読料 2,000円

維新政党・新風本部
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル
第2ふじビル4階
TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800
<http://shimpu.jpn.org/>
otayori@shimpu.jpn.org

平成二十九年は、大東亜戦争敗戦後七十年余の戦後日本の歩みの中で激動最大の年であつたと言へるであらう。今上天皇陛下の御譲位が賛否両論の中で国会で法的にも確定し、再来年の然るべき時期に御代替りが行はれることとなつた。近代日本国家を成し立てた明治維新から一五〇年の平成三十年、御譲位へむけた諸準備が進められることとなるが、明治政府が歴史の教訓をも踏へて一世一元制を定めてから明治・大正・昭和・平成と経て来た元号が御譲位による新たな御代へ改元されることとなる。

皇位継承における男系皇統の護持を企図する皇室典範の改正が早急に図られねばならないが、これからの皇室の在り方、国体の在り方が国家の基本問題として大きく問はれることとなつたことが、先づ本年最大の特徴であらう。

犯罪国家北朝鮮による同胞拉致犯罪は膠着状態であるが、核開発や度重なるミサイロ発射によるわが国に対する軍事的恫喝は、米國をも直接対象とする事態へと新たな展開をみせた年でもあつた。

北朝鮮や中共による軍事的圧力は、幕末のペリー来航時に匹敵するが如く、「平和憲法」に浸り切つてゐた戦後日本の喉元に刃を突き付けた格好である。現行憲法体制下で平和ボケして来たわが国の国防体制は、中共による尖閣列島に対する侵略行動に全く機能しないことを露呈させた。自衛隊は米軍の後方支援以上のことは為し得ず、米軍にすがり以外の策はないに等しいのであるが、その事実が国会で真剣に論議されることもなく、米軍の方針に関する賛否の評論が蔓延るのみである。

この状況は米國からしても奇妙な現実であり、大東亜戦争において熾烈な戦闘を繰り広げた武士道の国・日本は何処へ行つたのかといふ素朴な疑問も当たり前であらう。しかしそれは、米國による占領政策とそれが集約された現行憲法をあてがはれ、従はざるを得なかつた日本が米國側の意図以上に日本弱体化占領政策に馴致されて来たとしか言ひ様がない。自民党主導の戦後政治は憲法改正に対して党是に相反する不作為を続け、

国民にもその問題意識は希薄である。安倍政権も風見鶏に徹して世論喚起の強い覚悟もない。また、中韓両国による国際的な歴史戦の展開(慰安婦問題など)は本年米國や國連を舞台に拡大してをり、安倍政権はそれに全く対応できずに、一方的に國の品格を貶められ続けてゐる。戦後体制の積弊が極まつた深刻な状況である。

戦後体制に骨の髄まで毒された戦後民主主義思潮といふ価値観は、高度経済成長と共に核家族社会化をもたらし、結婚観の変容も進歩的に見做され、少子化社会に拍車をかけた。長子相続を原則とする家族制度の崩壊は、遺産相続における醜い骨肉の争ひを増長させてゐる。核家族化に悪しき社会風潮が加味されて少子化が常態化し、経済社会の雇用形態の変化(非正規社員層の増大)が結婚できないう若年単身者層を増加させ、それが又少子化への悪循環となり人口減少の趨勢をもたらししてゐる。

少子化傾向は、産業における若年労働力不足をもたらして企業の成長を阻害する一因ともなつてゐるが、反面、ロボットや人工知能の活用を促進する一因ともなり、企業間隔差を生じさせてもゐる。

人口減少が急速に回復する見込みがない中で安易な外国人労働者の雇用拡大が図られ様としてゐるが、雇用形態や産業構造の変容を模索しながら慎重を要する重要課題である。

保育園への待機児童解消問題や教育の無償化問題なども政治課題として本格的論議が始まつたのも本年の特徴である。しかし、現象面への対応策のみではなく、家族制度や安易な墮胎など、より根本的な視点が不可欠である。

安倍首相は秋の衆議院解散総選挙の中でアベノミクスの成果(株価上昇、低失業率など)を吹聴してゐたが、大企業層はいざ知らず、中小零細企業の庶民層にその実感はない。安倍首相は賃金増昇要求を財界に度重ねて行つてゐるが、企業自体にも景気動向への不安があつて内部留保を積み上げる傾向にある。

かつての高度成長を望むべくもない経済段階にあることを直視し、バランスのとれた経済産業構造への価値転換へと舵を切る時期ではなからうか。足るを知り、真面目に働き生活できる社会構造を再構築するための役割を果たすのが國の責務である。

巨額な財政赤字をめぐつては、様々な評価がある。国債の暴落による財政破綻の危険を論ずる者、国債は国内において消化されてをり、それに比肩する國の資産があるので心配無用と論ずる者、いづれにしてもバラ撒き財政の放漫さはGDPの倍以上の赤字と化してをり、世界の中でも突出した異常事態であり正さなければならぬことは確かであらう。

以上、平成二十九年に表面化した主要な国家的・社会的課題を略述したが、それらへの対応を誤ればいづれ國家衰亡の道を転がりかねない情勢であり、安倍首相が先の総選挙において「國難突破」総選挙であるとしたことは正しい。

しかし、その國難の内実と対策を真摯に國民に問ひかけ論議したのであらうか。残念ながら否と言はざるを得ない。選挙戦術としての方便で國難を吹聴しても國民に痛切に響くものがないのは、安倍首相に政権を賭する覚悟がないからである。安易な政権保持と運営を図る戦後保守政治の惰性から一步も脱することなく、戦後体制の一段の固定化といふ結果に何の疑問を抱くこともない。正に自民党政治の典型を歩むのみである。

東アジア情勢の動向に真に対応するには、わが國の最高指導者が先づ戦後体制(現行占領憲法体制)の軛から脱して独立主権國家としての矜持と覚悟を持つことが肝要である。政治力・軍事力・経済力・文化力の総合が国力であるが、現状追認の政治から画期された政治への転換が求められてゐる本年であつた。

我等維新政党・新風は、結党以来初の不祥事を乗り切り、維新政治勢力構築への歩みを再確認し直した平成二十九年であつた。

産業界の変容を模索しながら慎重を要する重要課題である。

保育園への待機児童解消問題や教育の無償化問題なども政治課題として本格的論議が始まつたのも本年の特徴である。しかし、現象面への対応策のみではなく、家族制度や安易な墮胎など、より根本的な視点が不可欠である。

安倍首相は秋の衆議院解散総選挙の中でアベノミクスの成果(株価上昇、低失業率など)を吹聴してゐたが、大企業層はいざ知らず、中小零細企業の庶民層にその実感はない。安倍首相は賃金増昇要求を財界に度重ねて行つてゐるが、企業自体にも景気動向への不安があつて内部留保を積み上げる傾向にある。

かつての高度成長を望むべくもない経済段階にあることを直視し、バランスのとれた経済産業構造への価値転換へと舵を切る時期ではなからうか。足るを知り、真面目に働き生活できる社会構造を再構築するための役割を果たすのが國の責務である。

巨額な財政赤字をめぐつては、様々な評価がある。国債の暴落による財政破綻の危険を論ずる者、国債は国内において消化されてをり、それに比肩する國の資産があるので心配無用と論ずる者、いづれにしてもバラ撒き財政の放漫さはGDPの倍以上の赤字と化してをり、世界の中でも突出した異常事態であり正さなければならぬことは確かであらう。

新風驟雨

しんぶうしゅう
▼幕末の志士・坂本龍馬の没後一五〇年の命日、京都の墓前にて慰霊祭が営まれ集まりたるファン三〇〇余名。はてさて龍馬ファンとは如何に。察しまする処、彼の物書き「司馬遼」史観により創作されし実像とは余りにも懸け離れたカリスマ的龍馬信奉者をいふのであらう。▼昨今、自称歴史家を気取つた輩による奇を衒つたトンデモ本が巷に溢れてゐる。内容は実に幼稚で粗雑だ。最早、憤りを通り越して憐れみさへ覚える。▼然う言へば何やら教科書から龍馬、松陰、他幾人かは知らぬが名が消えるらしい。提案理由は単に暗記用語が増えすぎたから?ださうだ。歴史の本質は教へず只管に暗記教育。片腹痛い。▼「緋く史に止み難き憂國の情時事の鐘民縹渺の春の海に 治安和樂の夢に酔ふ」畢竟、今の日本人の心に「日本」の存在そのものが消えかけてゐる。肇國以来「乱」数ある中、現今戦後体制と称する「大乱」は史上最悪の危機的状況下にあるといつても過言ではなからう。▼取り戻さうではないか、日本精神を。而して再び原点に立ち帰らう。めざめよ日本。是に儘さる。

本紙目次

- 一頁： 我等維新政党・新風は、結党以来初の不祥事を乗り切り、維新政治勢力構築への歩みを再確認し直した平成二十九年であつた。
- 二頁： 他
- 党声明

(房)